

ひふみ マイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第1期（決算日：2024年11月18日）

作成対象期間（2024年3月19日～2024年11月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
「ひふみマイクロスコープpro」は、この度第1期の決算を行ないました。

当期、当ファンドは、信託財産の成長を図ることを目的として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とし、その企業の実態価値に照らして、その時点での市場価値が割安で、かつ成長が期待できると判断する小型株を中心に銘柄を選定し運用を行なった結果、基準価額は2.9%の下落となりました。

翌期におきましても、わが国の景気動向と企業業績の動向に注意を払いつつ銘柄選定を行なうことで着実なりターンの獲得を目指す所存です。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F
<https://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先

レオス営業部 03-6266-0129
レオス・キャピタルワークスに口座がある方専用
コミュニケーション・センター 03-6266-0123
受付時間：営業日の9時～17時

第1期末（2024年11月18日）	
基準価額	9,709円
純資産総額	15,933百万円
第1期 （2024年3月19日～2024年11月18日）	
騰落率	△2.9%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

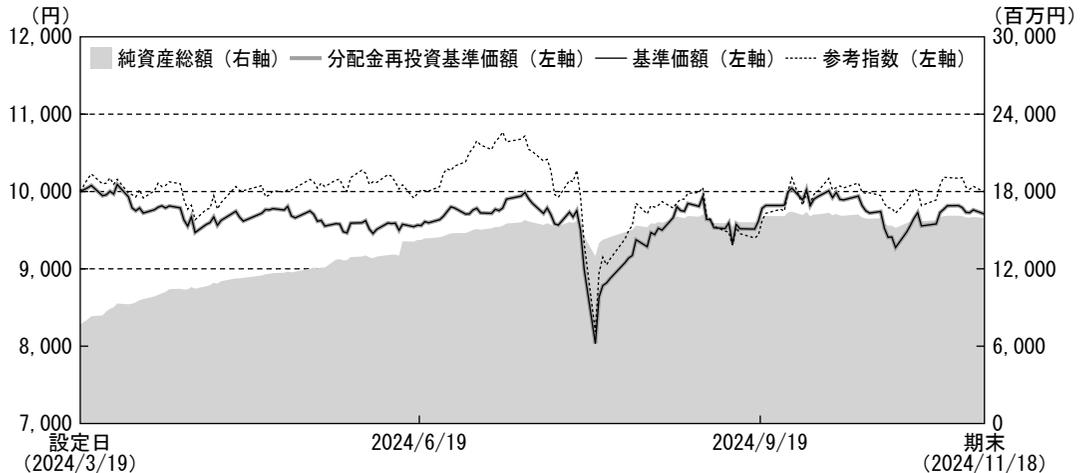
○ひふみマイクロスコープproは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記のURLを開く→「ひふみ 商品サイト」→「商品ラインアップ」→「ひふみマイクロスコープpro 詳しくはこちら」→「運用レポート/運用報告書」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、当社までお問い合わせください。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2024年3月19日～2024年11月18日)



設定時：10,000円

期末：9,709円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△2.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数である東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 参考指数は、設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

参考指数は、東証株価指数（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

下落要因：当ファンドの運用にあたっては、企業の実態価値に照らして、その時点でのその市場価値が割安と考えられ、かつ成長が期待され、時価総額の小さな小型株といわれる銘柄へ投資する当ファンドの特色に基づいた個別銘柄の選択を継続しました。

当期は、とくに運用開始時の3月下旬から7月頃まではTOPIXや日経平均株価に象徴される大型株が優位の展開が続きました。中には主要指数がバブル後の最高値を更新する場面もありました。8月以降は、内外金融政策などへの懸念から大型株が調整する中で小型株が相対的に優位になる局面もありましたが、期末にかけては再び大型株が優位になりました。

小型株に目を転じてみると、東証グロース市場250指数に代表されるような新興・成長株は軟調な推移となりました。米国のインフレ率と金利が高止まりする中で、前期からのバリュー株優位の流れが継続しました。このような相場環境により、当期末の基準価額は下落しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2024年3月19日～2024年11月18日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98円	0.997%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,803円です。
（投 信 会 社）	(57)	(0.583)	ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(38)	(0.391)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.119	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(12)	(0.119)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	
合 計	110	1.120	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

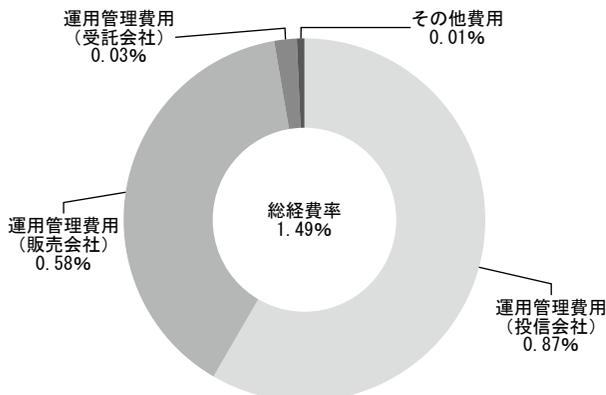
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



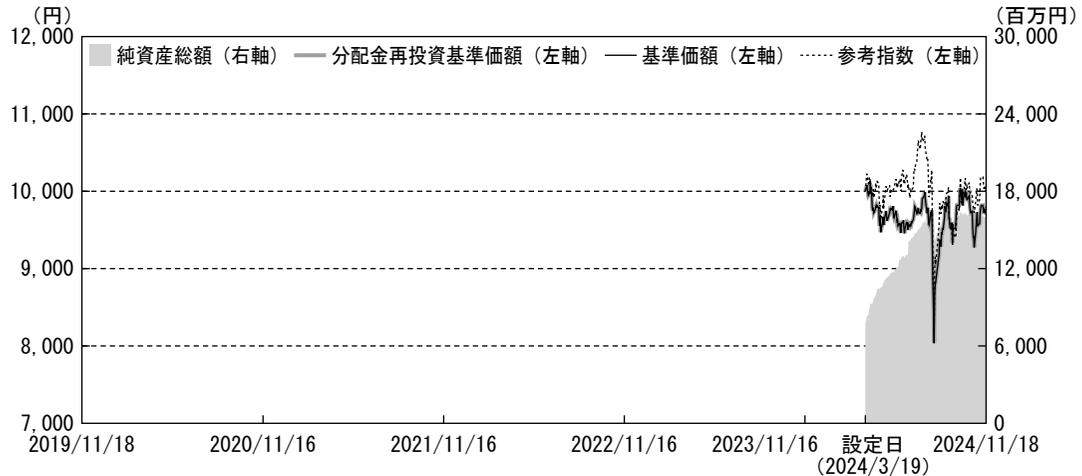
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移



	2024年3月19日 設定日	2024年11月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,709
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.9
参考指数騰落率 (%)	—	△0.1
純資産総額 (百万円)	7,692	15,933

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数である東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。
- (注) 参考指数は、設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

参考指数は、東証株価指数（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■投資環境について

(2024年3月19日～2024年11月18日)

当期は運用開始時の3月下旬より7月頃まではTOPIXや日経平均株価に象徴される大型株が優位の展開が続きました。期中には主要指数がバブル後の最高値を更新する場面もありました。8月以降は、内外金融政策などへの懸念から大型株が調整する中で小型株が相対的に優位になる局面もありましたが、期末にかけては再び大型株が優位になりました。小型株に目を転じてみると、東証グロース市場250指数に代表されるような新興・成長株は軟調な推移となりました。米国のインフレ率と金利が高止まりする中で、バリュー株優位の流れが継続しました。

運用開始時の3月下旬からの数ヵ月間は、米国のマクロ経済動向に上下する展開となりましたが、方向感に欠ける展開となりました。中東や欧州の政情不安も重い上値の一因となりました。TOPIXや日経平均株価が高値圏でのみみ合いを続ける中で、大きく下落したのが東証グロース市場250指数などの新興・小型株でした。背景には、米国の利下げ観測が後ずれするとの公算が高まる中で米国の金利の高止まりや、海外半導体大手の決算から市況軟化懸念が高まったこと、中東をはじめとした世界的な地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。

7月上旬には円安進行から大型株の業績拡大期待が高まり、日経平均株価やTOPIXが史上最高値を更新する場面もありましたが、その後は米国景気鈍化懸念や米国の半導体株などの調整から下落しました。7月末から8月にかけては、日本銀行の金融政策変更をきっかけに急激な円キャリー取引のポジション解消が生じ、日本株の主要指数先物の投機筋のロスカットの動きも巻き込んで大きく下落しましたが、要人発言や米国株高などが安心材料となり急速に株価は回復しました。

9月以降も米国景気とインフレ・金利動向を睨みながらの展開が持続しました。自民党総裁選は事前予想を覆す結果となり株式市場も一時的に混乱しました。石破新首相による解散総選挙では連立与党の敗北となりましたが、国民民主党などの掲げる政策への期待感や第2四半期の企業業績が概ね順調であることなどから、株価は横ばいに推移しました。混戦が予想されていた米国大統領選挙ではトランプ氏が圧勝、早期に決着すると、トランプ氏の政策を見越した銘柄物色が活発化するなど、堅調な米国株推移に引っ張られて、日経平均株価は再び4万円を目指す展開となって当期末を迎えました。

上記のように上昇し、概ね高値圏を維持して推移した主要指数とは対照的に苦戦したのが、グロース市場株や時価総額の小さな新興・成長企業株でした。その背景としては、地政学的リスクやインフレ・金利などのマクロ要因によって左右される株式市場環境を受けて、これらに対して相対的に抵抗力のある大型株が先行されやすい地合いだったことが主因として挙げられます。日本の大企業の業績好調かつ株主還元にもより積極的なこと、日本の金融政策が異次元緩和からの修正が進む中で成長株への忌避ムードが依然として強いこと、世界的に見て生成型AIなどを開発・展開できるごく一部の超大手テック企業だけが躍進しその他多くの新興企業が伸び悩んでいる実態なども背景として挙げられます。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2024年3月19日～2024年11月18日)

<ひふみマイクロスコープpro>

当期の基準価額は、2.9%の下落となりました。主要投資対象であるレオス日本小型株マザーファンド受益証券を組み入れ、期末の実質的な組入比率は93.7%としました。

<レオス日本小型株マザーファンド>

第13期(2023年11月17日～2024年11月18日)の基準価額は、8.4%の上昇となりました。

- ・実態価値に照らして、その時点でのその市場価値が割安と考えられ、かつ成長が期待され、時価総額の小さな小型株といわれる銘柄へ投資することにより、値上がり益の獲得を目指し、銘柄選択を行ないました。組入銘柄・組入比率は業績動向や流動性リスクなどを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は前期末の100銘柄前後を概ね維持しました。東証によるプライムおよびスタンダード上場全銘柄への資本効率と株価を意識した経営を促す施策や、米国をはじめ世界的な金利上昇などを勘案し金融株や食品卸など新たな銘柄群を組み入れて、株式市場の潮流変化に対応すべく努めました。

当期の新規組入、全株売却を行なった主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・INFORICH：スマートフォン用充電器のレンタル事業などを営む新興企業です。駅や大規模商業施設、コンビニエンスストアなどに多数の貸し出しスタンドを設置することで利便性が向上し、業績も急拡大しています。先行投資を経て収益回収期に入ったと判断し新規に組み入れました。
- ・パーク24：時間貸し駐車場運営の最大手で、英国や豪州など海外展開もしています。さらに近年はカーシェア事業も新たな収益の柱となりつつあります。コロナ禍で傷んだ業績・財務内容が回復しつつあることや、新規事業の成長性に期待して新たに組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・エレマテック：電子材料や電子部品の専門商社です。近年は車載分野を拡充して業績の拡大を図ってきました。当期中に筆頭株主の豊田通商からTOBがあり、上場廃止見込みとなったことから売却しました。
- ・SUNASTERISK：かつてはスタートアップ向けに注力していましたが、近年は主に大企業の新事業創出をIT面から支援しています。ベトナムに豊富な開発要員を持っているなど、ユニークな事業戦略に期待しましたが、当期は人員の稼働が低下したことで円安・ベトナムドン高が収益圧迫要因となり業績下方修正を強いられたため、売却しました。

以上の運用の結果、組入銘柄の株価変動により、基準価額は8.4%上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

<プラス要因>

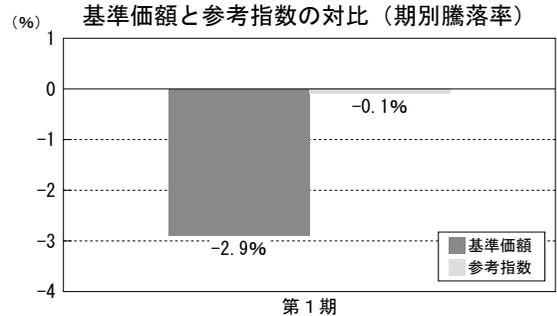
- ・GENDA：アミューズメント施設「GIGO」を中核として幅広いエンタメ業態を展開する企業グループです。積極的な企業買収による利益成長スピードの速さが好感されて株価は上昇しました。
- ・湖北工業：車載用電子部品と海底ケーブル用通信部品などを手掛けるメーカーです。AIの広がりとともに通信用海底ケーブル敷設投資計画も増加しており、通期業績の上方修正が好感されて株価は上昇しました。

<マイナス要因>

- ・SUNASTERISK：主に大企業の新事業創出をIT面から支援している企業です。大型案件の端境期で人員稼働率が低下したことや、多くのエンジニアを要するベトナムのコストが円安で膨らんだことなどから、業績見通しが下方修正されて株価は下落しました。
- ・ティーケーピー：貸会議室の運営をはじめ遊休不動産の活用を得意とし、オフィスや宿泊にも進出しています。株価は第2四半期業績が低い進捗率だったことが嫌気されて下落しました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。



(注) 参考指数は東証株価指数（配当込み）です。

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（28,525,112円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、および信託約款に規定する収益調整金（13,512,188円）より分配対象収益は42,037,300円（10,000口当たり25円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行ないます。

<分配原資の内訳>

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第1期 (2024年3月19日～2024年11月18日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

<ひふみマイクロスコープpro>

レオス日本小型株マザーファンドの受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

<レオス日本小型株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の日本の株式市況見通しは、考慮すべき主要要因として以下のものが挙げられると考えています。主要各国・地域の金融政策は緩和ヘシフトする中で、景気後退リスクは概ね低下していると考えられますが、地政学的リスクなどの高まりは投資環境の不透明感にもつながることが想定されるため、特定の投資テーマに偏らずに多様なものへ分散投資を継続することが妥当と考えています。
- ・まずトランプ新政権下の米国景気見通しについては、インフレの再燃リスクを一定程度考慮しておく必要があると考えます。そのため、金融市場が期待するような早いペースでの利下げには至らぬリスクにも留意が必要と考えます。
- ・前述の景気・金融政策の結果として米国金利が高止まりすることで、日本株においても割安株選好が持続することも想定されます。
- ・トランプ政権の誕生により、ウクライナ情勢はロシア有利に決着する可能性が高まってしまいました。また、欧州、中東、アジアなど世界各地の安全保障における米軍のプレゼンス低下も懸念されます。中台問題や北朝鮮など、わが国の安全保障環境は厳しさを増している状況です。中国による2024年10月の台湾を取り囲むような大規模な軍事演習で能力を誇示したように、台湾有事のリスクは徐々に高まっていると想定しておくべきでしょう。万が一、有事となった場合には、軍事衝突に巻き込まれるだけでなく、台湾付近を航行する海上交通路が脅かされることにもつながります。その連鎖的リスクはわが国の経済にとっても多大な影響をおよぼすことにも留意しておく必要があります。
- ・わが国では、自民党総裁選と総選挙を経て、長年にわたって安定多数を占めていた連立与党が消滅しました。一般的に長期安定政権は内外投資家に好感されますが、当面の政治情勢は不安定化が見込まれることから、この観点からはネガティブなリスク要因になりそうです。2025年夏の参院選を控える中で国政の不安定さが増大するような可能性も考慮しておく必要があります。他方で、政策ごとの協力関係が見込まれる国民民主党の掲げる政策には景気にポジティブと期待できるものもあるため、過度に悲観する必要はないと考えます。
- ・新NISAに象徴されるような政策、東証の取り組み、そして上場各社の取り組みなど、協調的な日本株市場の価値向上施策が継続することが、日本株市場の持続的な魅力向上にもっとも重要と考えます。リーマン・ショック以降の日本の上場企業の収益力は着実に向上してきましたが、資本効率や株価への意識が希薄だった点は否めません。プライム、スタンダード上場企業が先行した企業価値向上策ですが、今後はグロース上場企業にも何らかの呼びかけがなされることが期待されます。すでに2024年5月に「グロース市場の機能発揮に向けた対応」が打ち出されていますが、開示内容の充実などにとどまっており、さらに踏み込んだものが期待されます。
- ・大規模な金融緩和や財政出動で持ち直しの兆候もある中国経済ですが、不動産開発で経済成長を遂げてきたことに起因する構造的要因には着手できておらず、一時的な景気浮揚効果に過ぎない可能性が指摘できます。

人口減少と超高齢化社会という構造問題もあり、決定的な破たんまで至らずともかつてのような高成長率は望めなくなるでしょう。今後の中国経済は、社会保障制度が未熟ゆえに家計部門では消費や投資を抑制し過剰貯蓄を積み上げていき、政府部門が債務を急膨張させながら景気刺激策を持続するようになれば、まさに日本化といえる状況に陥ることも想定されます。同時に国内景気浮揚の副作用として、デフレを海外へ輸出する副作用にも留意しておく必要があるでしょう。

◎今後の運用方針

上述の理由から、成長性のみならず割安性も加味した銘柄選別を行なっていく所存です。かつ多様な投資テーマへ分散することが妥当と考えています。また米中対立やウクライナ問題、中東での衝突などによって浮き彫りになった緊張状態は、1990年代から約30年間にわたって享受してきたグローバル化・低金利・低インフレ状態が終焉し、ブロック経済化・高金利・高インフレ状態へ大転換を迫るものと指摘できます。こうした大潮流の転換点では、従来の勝ち組企業が衰退化し、新たなプレイヤーが勃興する可能性も想定されます。こうしたマクロ経済的变化に基づいて、ユニークなビジネスモデルや技術で新たな需要を創造する銘柄の発掘に努めながら、着実なリターン獲得を目指してまいります。

今後も当ファンドをよろしく願いいたします。

お知らせ

スチュワードシップ活動の状況報告

私たちは「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を受け入れること、ならびに私たちが考え、行動するための方針を2014年より公表し、2020年9月に改定しております（<https://www.rheos.jp/governance/stewardship.html>）。

私たちは過去1年間（2023年10月～2024年9月）のべ約2,800回にわたり調査・投資対象となる企業の経営者、マネジメントはじめさまざまな方々とお会いしました。昨年来、調査・運用のメンバーを大幅に増強しており、海外経済・企業の調査力を大幅に高めることが出来ました。

経営者の方々に弊社へお越しいただく事もありますが、出来る限り投資先企業へ直接出向き、本社、工場、研究所や店舗などで現場の方々とお話するようにしています。貴重な機会を有効活用し、五感を通して現場を感じ、企業の現状を的確に把握すると共に、投資先企業や投資候補先企業と建設的な「目的を持った対話」を実行しました。また、同期間中、約7,900議案の議決権行使を行ないました。株主総会が集中する5～6月に開催された当社投資先企業の議決権行使結果は当社ホームページ上で開示しています（<https://www.rheos.jp/governance/resolution.html>）。

私たちのミッションは「資本市場を通じて社会に貢献します」です。ミッション達成とスチュワードシップ・コード責任を果たすために私たちが投資先企業に対して求めることは、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、株主利益の確保、そして社会に対する好影響です。私たちは、アクティブオーナーシップの視点での経営者、マネジメントとの建設的かつ継続的な目的を持った対話が、受益者および投資家の方々の株主権利を守ると同時に社会全体への好影響を与えると確信しています。私たちが投資先企業との対話する内容は個々の企業によってさまざまです。たとえば配当や自社株買いなどの株主還元の拡充を求める場合もあれば、株主以外の利害関係者（顧客、従業員、取引先など）との良好な関係構築を通じた持続的成長力の向上に重点をおいて対話する場合も多くあります。また、対話の成果を得るには相応の時間を要するものと考えており、継続的な対話を通じて投資先企業の自己変革を促しつつけることが私たちの果たすべき役割であると考えています。

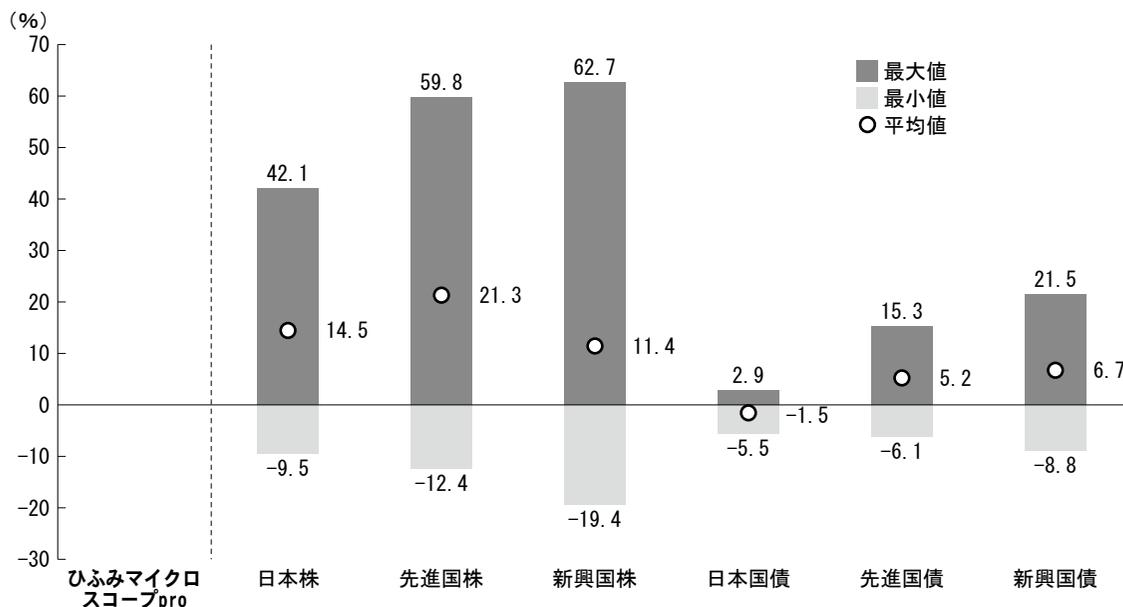
私たちの運用本部はさまざまな知識、見識、経験を有するファンドマネージャー、アナリスト、ストラテジスト等で構成され、さまざまな事象について自由、闊達に議論し、情報を交換し、各自の見識を広げ、経験を積み重ね、経営者、マネジメントの方々との対話を適切に行なう実力を備えるため日々の研鑽を常に積んでいます。過去1年間、私たちのメンバーは専門性の高いアナリストミーティング等にのべ約1,600回出席しました。しかし、なによりも重要なのは現場を知ることです。私たちは経営者の方々との対話を最も重視し、対話を通して自らの知識、見識の向上も図ります。また、顧客・受益者のみなさまの利益が害されることがないよう、利益相反のおそれのある取引は当社「利益相反管理方針」に基づき管理しています。今後も適切に受託者責任を果たせるよう一同邁進して参ります。

当該投資信託の概要

ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として、無期限です。（2024年3月19日設定）	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、レオス日本小型株マザーファンドの受益証券を通じて国内の株式に投資を行ないます。	
主要運用対象	ベビーファンド	レオス日本小型株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	レオス日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とし、その企業の実態価値に照らして、その時点での市場価値が割安で、かつ成長が期待できると委託会社が判断する小型株を中心に選定し分散投資します。株式への実質投資比率は、信託財産の総額の50%超とし、機動的に変更します。	
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2019年11月末～2024年10月末）



- ・上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、ひふみマイクロスコープproと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ・ひふみマイクロスコープproの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ひふみマイクロスコープproについては2024年3月19日に運用を開始しており、月末データが1年に満たないため、騰落率を記載していません。

*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

新興国国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当該投資信託のデータ

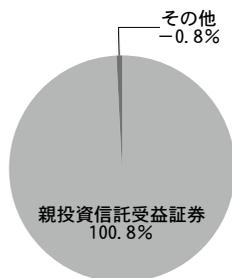
■当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド（1銘柄）

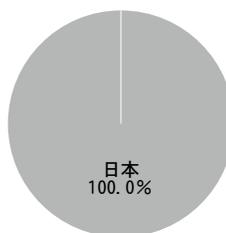
銘柄名	第1期末
	2024年11月18日
レオス日本小型株マザーファンド	100.8%

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

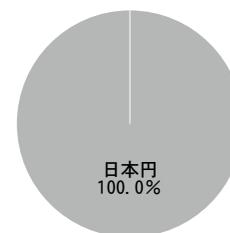
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

■純資産等

項目	第1期末
	2024年11月18日
純資産総額	15,933,270,864円
受益権総口数	16,411,375,657口
1万口当たり基準価額	9,709円

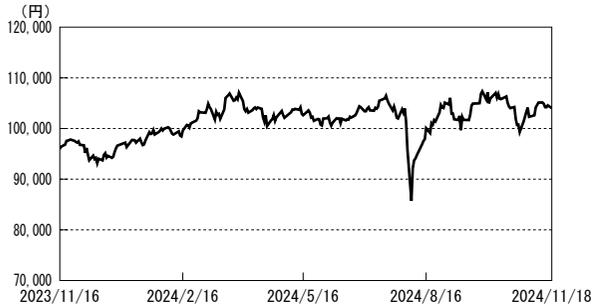
※当作成期間中における追加設定元本額は、10,481,706,035円、同解約元本額は、1,763,030,597円です。

■組入ファンドの概要

レオス日本小型株マザーファンド

2024年11月18日現在

○基準価額の推移 (2023年11月17日～2024年11月18日)



○1万口当たりの費用明細 (2023年11月17日～2024年11月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	185円 (185)	0.180% (0.180)
合 計	185	0.180

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 費用の項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

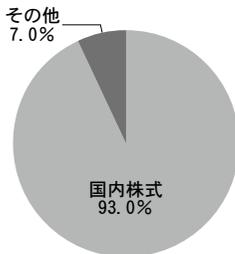
○組入上位10銘柄 (組入銘柄数：92銘柄)

	銘 柄	種 類	国	業種/種別	比 率
1	GENDA	株式	日本	サービス業	3.4%
2	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	株式	日本	サービス業	3.2%
3	パーク24	株式	日本	不動産業	2.7%
4	湖北工業	株式	日本	電気機器	2.7%
5	プレミアグループ	株式	日本	その他金融業	2.6%
6	ジェイ・エス・ビー	株式	日本	不動産業	2.5%
7	サイボウズ	株式	日本	情報・通信業	2.4%
8	MARUWA	株式	日本	ガラス・土石製品	2.4%
9	インソース	株式	日本	サービス業	2.4%
10	北国フィナンシャルホールディングス	株式	日本	銀行業	2.4%

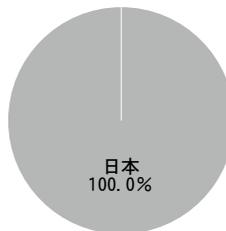
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

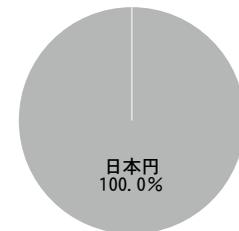
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

指数に関して

■ファンドの参考指数である「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」

株式会社JPM総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPM総研または株式会社JPM総研の関連会社に帰属します。

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

株式会社JPM総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPM総研または株式会社JPM総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSA1インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。

なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。



● RHEOS CAPITAL WORKS